

○議長（川崎和夫君） ただいまの出席議員数は8人です。定足数に達しておりますので、休憩前に引き続き会議を開きます。

2番 杉田雅史君。

○2番（杉田雅史君） 2番杉田でございます。

私からは、さきに通告いたしましたとおり、子育て支援賃貸住宅の運営についてと子育て支援に係るICT活用事業について伺いたいと思います。

新年度予算におきまして、その建設費用等の事業費2億8,000万円余りが計上されております子育て支援賃貸住宅について、さきの全員協議会において、3月中に地元住民への説明会等を行い、6月議会でその運営の詳細を提案する旨の説明がございました。

この事業については、昨年6月議会における村当局の答弁において、入居条件や家賃等はエリアマネジメント組織で検討していくとのお話がありましたが、現時点においての協議状況等について明らかにしていただきたいと思います。

村営の子育て支援賃貸住宅について、地元の方々の話を聞かずにエリアマネジメント組織が住民の側に立って入居条件の検討ができるものなのでしょうか。

また、村当局としてのコンセプトがなく、今後村としてどうしていくのかという全体像が見えてこないのはなぜなのでしょうか。

実際は住民不在で話が進行していき、最終的に地元迷惑をかけることのないよう、村当局として真摯にご検討をしていただきたいと思います。

さらに、このモデルエリアマネジメント協議会の支援等に、新年度予算に1千数百万円の予算が計上されておりますが、この協議会は各構成員独自で検討・運営をできない組織なのでしょうか。

また、今後も年間どれくらいの事業委託費を見込んでいるのでしょうか。

これまでもこの住宅に関して質問を繰り返してまいりましたが、明確なご答弁がなく、後送りの話ばかりでしたが、この春から建設に入り、本年10月から入居が開始するというこの時期に、いろいろな計画を協議会任せで行っていいのでしょうか。

今後いろいろな面で村当局が前面に立って運営していくことになるこの子育て支援賃貸住宅については、前広に情報を開示し、入居者の方々が安心してお住まいになれる環境の整備をお願いしたいと思います。

次に、子育て支援に係るICT活用事業について伺いたいと思います。

新年度予算案において、子育て支援アプリの普及促進や運用・保守費用等として1,000万円が計上されています。このアプリに関しましては、これまで数年度にかけて予算を計上し執行してきたわけですが、これまでの予算について、こういったところに幾らの支出をしたのかというこの事業の実行状況とこれまでの成果、実績等について説明を求めたいと思います。

これまでも村当局は「ビッグデータの活用」という言葉を使用されてはおりますが、このビッグデータというのは100件足らずのデータのことを言うのでしょうか。

子育てアプリというのであれば、市場に出回っている有名サイトアプリの活用で簡単に、また低額で入手できるものではないのでしょうか。

現在運用がストップしている当村の子育て支援アプリに対して改修費用が追加で予算化されているのは、当初のプロポーザルの条件にあったことなのではないのでしょうか。

他の市町村でも同様のコミュニティサイトはあるとは思いますが、このような高額な予算を複数年度にかけて継続しているものはないように思えますので、村当局として予算執行上、上限を定めて、その範囲内で適正に運用すべきものではないのでしょうか。

いずれにいたしましても、子育て世代が安心して生活できるようさまざまな施策を実行することは有意義であると思っておりますので、限られた予算の有効活用に取り組んでいただきたいと思っております。

以上、私からの質問とさせていただきますが、今度、新年度、平成31年度は、平成27年度に策定しました当村の総合戦略に掲げる「子育て共助のまちづくり」の実現に向けた最終年度に当たり、今回質問をさせていただいた2事業を含め、さまざまな事業が盛り込まれている年度であります。

子育てを通じて幅広い世代が結びつき、支え合う環境づくりを実現するため、今後とも村当局の真摯な活動が必要となりますので、ご答弁のほど、よろしくお願いいたします。

○議長（川崎和夫君） 生活環境課長 吉田昭博君。

○生活環境課長（吉田昭博君） 2番杉田議員の子育て支援賃貸住宅運営についてのご質問にお答えいたします。

ことし9月に竣工いたします子育て優良賃貸住宅の建設をもちまして、平成27年度から進めてまいりました認定こども園、京坪川河川公園、子育て支援賃貸住宅で構成するモデルエリアのハード整備が完了いたします。

本事業は、モデルエリア内に人と人とのつながりによる安心感、すなわち地域コミュニティを醸成するまちづくりを推進することで、子育てしやすい環境を形成し、賃貸住宅に子育て世代の安定的な人口流入と出生率の向上を目指しております。

また、入居者が地域にかかわる仕組みを構築することで、将来的に地域のリーダーとなる担い手を育成する戦略的賃貸住宅としての役割も担っております。

さらには、このような取り組みを村内外に拡大することで、本村の評価を高めるとともに、現在モデルエリアの運営に取り組む各主体運営事業者にとりましては、地域の価値観を高めると同時に企業価値をも高めるC S Vビジネスの創出を目指しているものでございます。

そして、最終的には、モデルエリアを構成する各主体運営事業者と今後発掘、育成する地域リーダーによるモデルエリアの運営組織を平成32年度末に立ち上げ、自立自走することが目的であります。

この実現に向け、昨年9月に本事業を調整・牽引してまいりますプレイヤーをプロポーザル方式を採用し、業者の選定をしたところでありまして、平成32年度まで支援をいただく予定であります。

支援内容につきましては、今年度は、公園、こども園、賃貸住宅の主体運営事業者をはじめ、地域活動団体、金融機関、本村で構成するモデルエリアマネジメント協議会を立ち上げまして、モデルエリアの運営方針・K P Iの共有、各主体運営事業者の役割、モデルエリアの運営条件、賃貸住宅への入居要項・入居規約、入居者募集方法等、主に計画づくりを実施いたしております。

31年度は、地域リーダーの育成並びにI C T活用促進事業実施、入居者募集広報、入居促進のための入居者募集イベント、入居者を対象に交流イベント等、入居者募集並びに入居者交流を主体に進めます。

32年度では、入居者と地域住民との交流イベント、モデルエリア運営マニュアル作成等、地域交流とモデルエリアマネジメント組織の自立に向けた取り組みを進めていく計画であります。

議員から、モデルエリアマネジメント協議会の運営は構成員独自で進めていけないのかとご質問がありますが、さきに当協議会の趣旨説明をしたとおり、モデルエリアマネジメント組織の立ち上げには各主体運営事業者や地域住民との連携が重要であることから、これらを取りまとめていく統率力やコミュニティ醸成に専門的ノウハウを有する

業者の支援が最も必要であると考えております。

次に、賃貸住宅の入居条件並びに入居条件に住民意見が反映されているのかとのご質問ですが、本事業は、本村の将来的な人口減少予測に基づき、安定的な子育て世代の転入を図る目的に対応する子育てしやすい環境づくりを実現するため、その一環として平成25年度から村内・県内の子育て世代を対象にアンケート調査やヒアリング調査を実施いたしました。

その調査から、住民同士のコミュニティ機能が子育て環境に非常に有効であるとの分析結果に基づき当該事業を進めておりますので、入居者は、未就学児を持つ子育て世代であり、また賃貸住宅の運営コンセプトに理解いただける方でありますから、子育て世代の意見が住民意見として十分反映されていると思っております。

しかし、モデルエリアの運営条件、賃貸住宅への入居者要項・入居規約、入居者募集方法等につきましては、今月中に取りまとめる予定でありますので、もうしばらくお時間をいただきますようお願いいたします。

また、家賃につきましては、エリアマネジメント運営経費を含めた収支バランスに基づいて算定する予定であり、新年度に実施する関係事業にかかる国の内示額によりまして家賃の算定に影響することもありますので、新年度早々に決めてまいります。

次に、自治会加入のことですが、目下竹内自治会への所属を検討しており、資源ごみや自治会費等の、当該自治会との協議中でありまして、3月末には最終協議を終える予定であります。

いずれにいたしましても、6月定例会には、賃貸住宅の運営管理に関する詳細を説明させていただきますので、ご理解を賜りますようお願いいたします。

次に、子育て支援アプリについてであります。

当該事業は、ICTを活用した子育て世代のコミュニティづくりを目的に、平成28年度、国の地方創生推進交付金事業に採択されたものであり、事業期間は平成28年度から32年度までの5カ年間であります。

具体的には、平成28年度は、ICTの時間的・空間的制約を超えた双方向性を有する特性を生かしまして、より多くの母親をつなぎ、いつでも、どこでも交流できるシステムを開発し、そのシステムを用いて本村並びに近隣地域の母親による子育てコミュニティの形成を促進する社会実験を実施し、その有効性の検証を行いました。

平成29年度では、コミュニティの交流データを集積する仕組みを構築し、蓄積した

交流データを分析することでコミュニティの担い手候補者を発掘する事業を実施いたしました。

この2カ年の実証実験により、ICTを活用することで、子育て世代のつながり、サービスの受け手から担い手へのシフト、リアルな交流の場への参加、地域リーダー、活動適任者の絞り込みに一定の成果を得ることができました。

3年目になります今年度では、これまでの成果報告に基づき、子育てアプリの本番環境運営の業者をプロポーザル方式により選定いたしまして、アプリは今月中に完成する予定であります。

平成31年度からはアプリを活用したコミュニティの醸成及び地域リーダー育成事業をエリアマネジメント協議会と連携して、実施してまいります。

ご質問のありました、これまでに要した経費につきましては、平成28年度・29年度の実証実験に要した経費が2カ年で約5,900万、今年度のアプリ開発事業費は約2,000万、平成31年度・32年度の、アプリを活用した各種取り組みにつきましては1,500万円を予定しております。

次に、ビッグデータのことではありますが、ビッグデータはこれまで、大容量であること、つまり多くのデータ数を集めることが条件でありましたが、近年ではデータを高速かつ簡単に分析できる技術の開発によりまして、これまでは予想できなかった新たなパターンやルールを発見できるようになったことから、データの質を重要視いたしております。

本村事業におけるビッグデータは、利用される方の成長過程を収集しているものであります。アプリ上のコミュニティがリアルの場へのコミュニティにシフトするまでの利用者の変化を蓄積し、地域リーダー候補者の発掘やコミュニティ醸成につなげるものですので、データ数は少ないですけれども、28年度、29年度に実施いたしました実証実験の成果としては問題ないと認識いたしております。

次に、本定例会で補正予算を計上させていただいております子育てアプリの運用作業委託料につきましては、実証実験で取り扱ったデータの削除並びに管理サーバの初期化にかかる経費でありまして、現在開発中のアプリの改修費用ではございません。

本村の子育て支援アプリ事業は、利便性のための市中アプリとは用途、目的が大きく異なるコミュニティづくりへのツールであるため、この開発に当たっては、動作検証や運用検証を何度も繰り返し実施することから多額の経費を投入してまいりましたが、今

年度完成いたします子育て支援アプリを、モデルエリア運営を通して村内から村外に拡大することで、舟橋型子育て支援体制の確立を目指してまいりますことを申し上げます、答弁といたします。

○議長（川崎和夫君） 杉田雅史君。

○2番（杉田雅史君） 今ほどは、ご答弁ありがとうございました。

今のお話にもありましたが、当村の新年度予算に占めるこの子育て支援関係の予算というのは一般会計予算の10%を超える当村最大の事業でありますので、もっと村当局が事業に関与し、そのメンバーにも入っておられるみたいですが、各種協議会や委託業者に丸投げすることのないよう、今後とも議会や村民の方々に対して前広に説明を重ねていただきたいと思います、当局のお考えをお示しいただきたいと思います。

○議長（川崎和夫君） 生活環境課長 吉田昭博君。

○生活環境課長（吉田昭博君） 杉田議員の質問にお答えいたします。

今取り組んでいる事業につきましては、決して丸投げをしているつもりではございませんで、この村を一番よくしたいという気持ちの中で連携先を募り、その連携先と一番を目指して取り組んでいる事業でございます。

しかしながら、ご指摘のとおり、このソフトの部分というのの進捗状況をお伝えするというのが非常に難しいところも事実でございます。

エリアマネジメント協議会につきましては、最低でも月1回開催をいたします。そしてまた、子育てリーダーの教室開催、並びにICTの利用教室、これにつきましても月に1回ずつ行います。

したがって、月に3回はそのような日を設定して実施してまいります。その日程につきましては、議員の皆様におかれましても、こちらのほうから案内を出させていただきますので、ぜひ内容を見ていただければというふうに思います。

よろしく願いいたします。

○議長（川崎和夫君） 杉田雅史君。

○2番（杉田雅史君） ご答弁ありがとうございました。

今回の答弁を含め、内容について確認させていただいた上、後日また委員会のほうでお話を詰めていきたいと思っておりますので、各種資料の提出を含め、よろしくお願いして、私からの質問を終わらせていただきます。

ありがとうございます。